

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第197期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶠
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 大橋 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号 株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 浦松 鉄也
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 東京支店 (東京都中央区八丁堀2丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	29,109	123,384
経常利益	百万円	5,765	14,825
四半期純利益	百万円	3,470	
当期純利益	百万円		7,186
純資産額	百万円	178,354	174,771
総資産額	百万円	3,859,800	3,748,627
1株当たり純資産額	円	555.77	545.54
1株当たり四半期純利益金額	円	11.45	
1株当たり当期純利益金額	円		23.70
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		
自己資本比率	%	4.36	4.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,356	48,508
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,796	53,111
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,072	2,193
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	64,242	76,486
従業員数	人	3,130	2,920

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,130 [1,266]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,507人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,510 [1,025]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,245人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の国内経済は、原油等の原材料価格の上昇による企業収益の悪化、価格転嫁に伴う物価上昇等による消費マインドの低下、及び米国サブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱を受け、景気回復基調が弱含む状況で推移致しました。

当行の営業基盤である東海地方の経済においても、景況感が低下し、先行きが不透明な状況へと変わりつつありますが、自動車関連企業を中心として引き続き堅調に推移致しました。

このような情勢下、当行グループは、中期経営計画『THE NEXT』の最終年度として、積極的な営業活動を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達並びに経営全般にわたる合理化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、連結経常収益291億9百万円、連結経常費用233億43百万円、連結経常利益57億65百万円、連結四半期純利益は34億70百万円となりました。

業種別セグメントの経営成績につきましては、銀行業の経常利益は51億63百万円、リース業の経常利益は1億25百万円、その他の事業の経常利益は5億15百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で130億64百万円、国際業務部門で9億32百万円、合計で139億97百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で29億19百万円、国際業務部門で45百万円、合計で29億64百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で2億61百万円、国際業務部門で6百万円、合計で2億67百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	13,064	932		13,997
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	16,155	1,922	129	17,948
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	3,090	989	129	3,950
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	2,919	45		2,964
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	4,280	63		4,344
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,361	17		1,379
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	261	6		267
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	565	114	98	580
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	826	120	98	848

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は代理業務・為替業務を中心として、国内業務部門で42億80百万円、国際業務部門で63百万円、合計で43億44百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で13億61百万円、国際業務部門で17百万円、合計で13億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	4,280	63	4,344
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	656		656
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	891	50	941
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	627		627
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,488		1,488
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	57		57
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	387	7	395
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,361	17	1,379
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	183	6	190

(注) 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	3,357,492	34,588	3,392,081
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,691,757	6,163	1,697,920
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,605,723	28,425	1,634,148
うちその他	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	60,012	0	60,012
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	47,025		47,025
総合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	3,404,517	34,588	3,439,106

（注）1．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,571,842	100.00
製造業	476,630	18.53
農業	4,978	0.19
林業	2,461	0.10
漁業	70	0.00
鉱業	4,227	0.16
建設業	123,403	4.80
電気・ガス・熱供給・水道業	10,664	0.42
情報通信業	10,667	0.42
運輸業	60,720	2.36
卸売・小売業	370,443	14.40
金融・保険業	60,840	2.37
不動産業	246,132	9.57
各種サービス業	235,150	9.14
地方公共団体	120,547	4.69
その他	844,902	32.85
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,571,842	

（注） 当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加による資金流入があったものの、貸出金の増加、預け金の増加、コールローン等の増加等による資金流出が大きく23億円の資金流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の効率運用としての有価証券運用において取得による資金流出が売却及び償還による資金流入を上回ったことから87億円の資金流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により10億円の資金流出となりました。以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度比122億円減少して642億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第196期有価証券報告書(平成20年6月25日提出)に記載の対処すべき課題に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3【設備の状況】

(1)【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	岡崎支店	愛知県岡崎市	店舗		(909) 909	平成20年5月

(注) 建物延面積欄の()内は、借室の延面積(うち書き)であります。

(2)【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	303,768,975	303,768,975	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	303,768,975	303,768,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		303,768		27,971,444		17,232,377

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 675,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,814,000	300,814	
単元未満株式	普通株式 2,279,975		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	303,768,975		
総株主の議決権		300,814	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	675,000		675,000	0.22
計		675,000		675,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	575	595	610
最低(円)	514	508	565

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	135,802	103,397
コールローン及び買入手形	118,632	60,222
買入金銭債権	4,887	4,535
商品有価証券	3,695	2,883
有価証券	2, 4 874,901	2, 4 870,585
貸出金	1 2,571,842	1 2,543,788
外国為替	3,940	3,476
リース債権及びリース投資資産	48,876	-
その他資産	2 58,470	2 59,572
有形固定資産	3 37,791	3 96,637
無形固定資産	2,733	2,644
繰延税金資産	4,399	6,196
支払承諾見返	4 35,740	4 36,956
貸倒引当金	41,905	42,240
投資損失引当金	8	29
資産の部合計	3,859,800	3,748,627
負債の部		
預金	3,392,081	3,293,264
譲渡性預金	47,025	31,562
コールマネー及び売渡手形	3,255	3,967
債券貸借取引受入担保金	45,548	29,401
借入金	78,707	87,804
外国為替	592	593
社債	20,000	20,000
その他負債	48,979	59,001
賞与引当金	32	1,710
役員賞与引当金	-	38
退職給付引当金	4,972	4,961
役員退職慰労引当金	515	588
睡眠預金払戻損失引当金	214	239
再評価に係る繰延税金負債	3,778	3,766
支払承諾	4 35,740	4 36,956
負債の部合計	3,681,445	3,573,856

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,971	27,971
資本剰余金	17,233	17,233
利益剰余金	97,495	95,104
自己株式	395	391
株主資本合計	142,304	139,918
その他有価証券評価差額金	23,425	23,384
繰延ヘッジ損益	256	905
土地再評価差額金	2,973	2,954
評価・換算差額等合計	26,143	25,434
少数株主持分	9,906	9,419
純資産の部合計	178,354	174,771
負債及び純資産の部合計	3,859,800	3,748,627

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
経常収益	29,109
資金運用収益	17,948
(うち貸出金利息)	12,509
(うち有価証券利息配当金)	4,611
役務取引等収益	4,344
その他業務収益	580
その他経常収益	¹ 6,236
経常費用	23,343
資金調達費用	3,950
(うち預金利息)	2,552
役務取引等費用	1,379
その他業務費用	848
営業経費	11,110
その他経常費用	² 6,055
経常利益	5,765
特別利益	1,401
貸倒引当金戻入益	501
固定資産処分益	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	884
その他の特別利益	14
特別損失	699
固定資産処分損	42
減損損失	0
リース資産評価損	656
税金等調整前四半期純利益	6,468
法人税、住民税及び事業税	385
法人税等調整額	2,170
少数株主利益	441
四半期純利益	3,470

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,468
減価償却費	745
減損損失	0
貸倒引当金の増減()	334
資金運用収益	17,948
資金調達費用	3,950
有価証券関係損益()	675
商品有価証券の純増()減	811
貸出金の純増()減	28,053
預金の純増減()	98,817
譲渡性預金の純増減()	15,462
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,096
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	44,647
コールローン等の純増()減	58,409
コールマネー等の純増減()	712
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,146
外国為替(資産)の純増()減	464
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	14,969
資金調達による支出	2,376
リース債権及びリース投資資産の純増()減	48,876
その他	57,327
小計	2,832
法人税等の支払額	5,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	116,628
有価証券の売却による収入	27,588
有価証券の償還による収入	80,965
有形固定資産の取得による支出	582
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	150
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,796

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,060
少数株主への配当金の支払額	6
自己株式の取得による支出	7
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,243
現金及び現金同等物の期首残高	76,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前(以降、「リース取引に関する会計基準等」という。))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準等」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、「リース取引に関する会計基準等」の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売却処理へ変更しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、経常収益は1,241百万円、経常費用は1,191百万円、経常利益は50百万円それぞれ減少しました。また、リース債権の売却益として特別利益に884百万円計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,028百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>59,168百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>26,288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>92,180百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引差入金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 81,390百万円</p> <p>4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,776百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,028百万円	延滞債権額	59,168百万円	3ヵ月以上延滞債権額	454百万円	貸出条件緩和債権額	26,288百万円	有価証券	92,180百万円	デリバティブ取引差入金	百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>8,414百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>62,785百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>26,113百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 有価証券 75,440百万円 デリバティブ取引差入金 1,839百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 121,179百万円</p> <p>4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,011百万円であります。</p>	破綻先債権額	8,414百万円	延滞債権額	62,785百万円	3ヵ月以上延滞債権額	928百万円	貸出条件緩和債権額	26,113百万円
破綻先債権額	11,028百万円																				
延滞債権額	59,168百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	454百万円																				
貸出条件緩和債権額	26,288百万円																				
有価証券	92,180百万円																				
デリバティブ取引差入金	百万円																				
破綻先債権額	8,414百万円																				
延滞債権額	62,785百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	928百万円																				
貸出条件緩和債権額	26,113百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. その他経常収益には、リース業に係る収益5,445百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、リース業に係る費用5,319百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在
現金預け金勘定 135,802
日銀預け金以外の預け金 71,559
現金及び現金同等物 64,242

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		303,768
	合計	303,768
自己株式		
普通株式		683
	合計	683

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,060	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当ありません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収 益	22,509	5,350	1,248	29,109		29,109
(2) セグメント間の内部経常 収益	110	94	1,172	1,377	(1,377)	
計	22,619	5,445	2,421	30,486	(1,377)	29,109
経常利益	5,163	125	515	5,805	(39)	5,765

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(当第1四半期連結累計期間)

リース取引に関する会計基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)、に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前(以降、「リース取引に関する会計基準等」という。))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準等」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、「リース取引に関する会計基準等」の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売却処理へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「リース業」で経常収益は1,241百万円、経常費用は1,191百万円、経常利益は50百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

1. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載してあります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,000	3,015	15
地方債			
短期社債			
社債	2,648	2,671	23
その他			
合計	5,648	5,687	39

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	68,284	111,777	43,493
債券	603,631	603,601	29
国債	187,474	187,113	360
地方債	175,512	175,103	408
短期社債			
社債	240,644	241,383	739
その他	137,204	130,875	6,328
外国証券	104,209	101,262	2,947
その他の証券	32,890	29,509	3,380
信託受益権	104	103	0
合計	809,119	846,255	37,135

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当第1四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式、その他の証券について838百万円減損処理を行っております。なお、個々の銘柄ごとに有価証券等の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、著しい下落に該当するものとして全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	494	0	0
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約	26,707	118	118
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
	合計		119	119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	290,598	234	234
	為替予約	17,715	37	37
	通貨オプション	354,738	20,430	2,355
	その他			
	合計		20,626	2,551

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ その他	12,451	392	392
	合計		392	392

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	555.77	545.54

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	3,470
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,470
普通株式の期中平均株式数	千株	303,088

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。